

第 1 部

令和 2 年度 決算 状況

令和 2 年度決算状況

1 一般会計・特別会計決算

予算は、一会計年度における収入と支出の見積りであり、それがどのように執行されたかを表すのが決算です。市の収入と支出は、一般会計・特別会計・企業会計の3区分で経理されており、そのトータルが市の財政規模です。

令和2年度において、企業会計を除く一般会計と2つの特別会計の歳出合計額は表1のとおり54,927,478千円で、前年度に比べて14,185,458千円の増額となりました。

表1 決算規模の状況

(単位 千円・%)

区 分	決 算 額			対前年度伸び率		
	令和2年度	令和元年度	増 減 額	R2年度	R1年度	
歳 入	一般会計	48,269,421	32,529,570	15,739,851	48.4	△1.8
	特別会計	8,789,260	11,082,729	△2,293,469	△20.7	△0.9
	国民健康保険	7,534,522	7,818,560	△284,038	△3.6	△1.3
	公共下水道	—	2,126,267	—	—	△2.8
	農業集落排水	—	28,079	—	—	63.2
	後期高齢者医療	1,254,738	1,109,823	144,915	13.1	4.9
	合 計	57,058,680	43,612,299	13,446,381	30.8	△1.6
歳 出	一般会計	46,726,889	30,536,491	16,190,398	53.0	△2.5
	特別会計	8,200,589	10,205,529	△2,004,940	△19.6	△3.8
	国民健康保険	6,953,897	7,205,413	△251,516	△3.5	△3.2
	公共下水道	—	1,870,985	—	—	△11.1
	農業集落排水	—	20,055	—	—	44.7
	後期高齢者医療	1,246,693	1,109,076	137,617	12.4	5.0
	合 計	54,927,478	40,742,020	14,185,458	34.8	△2.9

※端数処理（四捨五入）の関係上、表内の合計が一致しない場合があります。以下の表も同様です。

※特別会計のうち、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については、下水道事業の公営企業会計への移行に伴い、令和元年度末をもって廃止されています。

2 普通会計決算

(1) 決算概要

一般会計と特別会計の区分は各自治体によって範囲が異なるため、都市間の比較が困難です。そこで都市間の財政比較や統一的な把握ができるよう、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分を普通会計といいます。大府市では普通会計の基準による歳入歳出の総額は、一般会計と同額です。

表2以下は地方財政状況調査（決算統計）に基づく普通会計ベースの決算額です。歳入から歳出を差し引いた形式収支は1,542,532千円で、そこから繰越財源を除いた実質収支は1,154,580千円の黒字でした。その一部を財政調整基金に積み立て、残りを令和3年度に繰り越しました。

表2 普通会計決算額 (単位 千円)

		歳 入	歳 出	差 引 残 額
一 般 会 計	a	48,269,421	46,726,889	1,542,532
普通会計対象調整額	b	0	0	0
普通会計の決算額	a+b	48,269,421	46,726,889	1,542,532

表3 普通会計決算収支の状況 (単位 千円)

区 分		令和2年度	令和元年度
歳入総額	A	48,269,421	32,529,570
歳出総額	B	46,726,889	30,536,491
歳入歳出差引	$C = A - B$	1,542,532	1,993,079
翌年度に繰り越すべき財源	D	387,952	791,089
実質収支	$E = C - D$	1,154,580	1,201,990
単年度収支	$F = \text{当該年度} E - \text{前年度} E$	△47,410	196,572
積立金	G	10,229	9,630
繰上償還金	H	0	0
積立金取崩し額	I	2,624,949	240,956
実質単年度収支	$J = F + G + H - I$	△2,662,130	△34,754

※決算統計で報告した数値を用いているため、歳入歳出決算書の数値と異なることがあります。

以下の表も同様です。

表4 普通会計決算額の推移

(単位 千円)

年度	歳入		歳出		形式収支額	実質収支額
	指数(H23=100)		指数(H23=100)			
H23	26,481,371	100	25,510,990	100	970,381	917,830
H24	25,422,737	96	24,169,691	95	1,253,046	1,250,556
H25	28,993,359	109	28,017,828	110	975,531	897,176
H26	28,489,820	108	27,206,190	107	1,283,630	1,207,722
H27	27,555,812	104	26,579,648	104	976,164	905,878
H28	29,359,155	111	27,913,295	109	1,445,860	1,049,335
H29	29,714,575	112	28,125,929	110	1,588,646	911,805
H30	33,131,101	125	31,334,947	123	1,796,154	1,005,418
R1	32,529,570	123	30,536,491	120	1,993,079	1,201,990
R2	48,269,421	182	46,726,889	183	1,542,532	1,154,580

(2) 歳入の状況

表5のとおり、令和2年度決算の歳入総額は48,269,421千円で、前年度に比べて15,739,851千円(48.4%)の増額となりました。そのうち市税が全体の39.5%を占めており、続いて国庫支出金の29.7%、繰入金の8.8%の順です。各費目の増減を見てみると、法人事業税交付金が皆増したほか、寄附金、繰入金、国庫支出金などは増額となっていますが、自動車取得税交付金、財産収入、地方特例交付金などが減額となっています。

また、市税や使用料、手数料などのように市が自主的に収入できる自主財源は、歳入全体の57.7%を、国庫支出金や県支出金などのように国や県の基準に基づいて収入される依存財源は、歳入全体の42.3%を占めています。

市 税

法人市民税などの増額により、前年度に比べて408,558千円(2.2%)の増額となりました。

地方消費税交付金

地方消費税の税率について、地方税法等の改正により、平成26年4月1日には100分の25(消費税率換算1%)から63分の17(消費税率換算1.7%)へ、令和元年10月1日には更に78分の22(消費税率換算2.2%)へと引き上げられました。この税率引上げに伴う地方消費税交付金の増収分(社会保障財源化分)については、全て社会保障施策に要する経費に充てるとされています。令和2年度は、前年度に比べて360,086千円(21.7%)の増額となりました。

地方特例交付金

地方特例交付金は、国の政策に伴って生じる市の負担を補てんするために国から交付されるものです。令和2年度は、令和元年度に引き続き、個人市民税の住宅借入金等特別税額控除による減収補てん分に加え、自動車税及び軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による減収補てん分が交付された一方、令和元年度限りとして交付された子ども・子育て支援臨時交付金が減額した影響により、前年度に比べて305,055千円（69.6%）の減額となりました。

地方交付税

地方交付税のうち、普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を上回る団体に交付されるもので、大府市は不交付団体です。

普通交付税の算定に反映されなかった特別の財政需要がある場合に交付される特別交付税は大府市にも交付されており、前年度に比べて8,882千円（15.8%）の増額となりました。

国庫支出金

特別定額給付金給付事業費補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金が交付されたことなどにより、前年度に比べて10,121,410千円（241.5%）の増額となりました。

県支出金

新型コロナウイルス感染症対策協力金交付事業費補助金や児童福祉施設業務体制確保対策事業費補助金などの新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金が交付されたことなどにより、前年度に比べて346,176千円（18.8%）の増額となりました。

繰入金

令和2年度に創設した新型コロナウイルス感染症対策基金からの新たな繰入れや財政調整基金からの繰入金の増額などにより、前年度に比べて3,401,765千円（395.6%）の増額となりました。

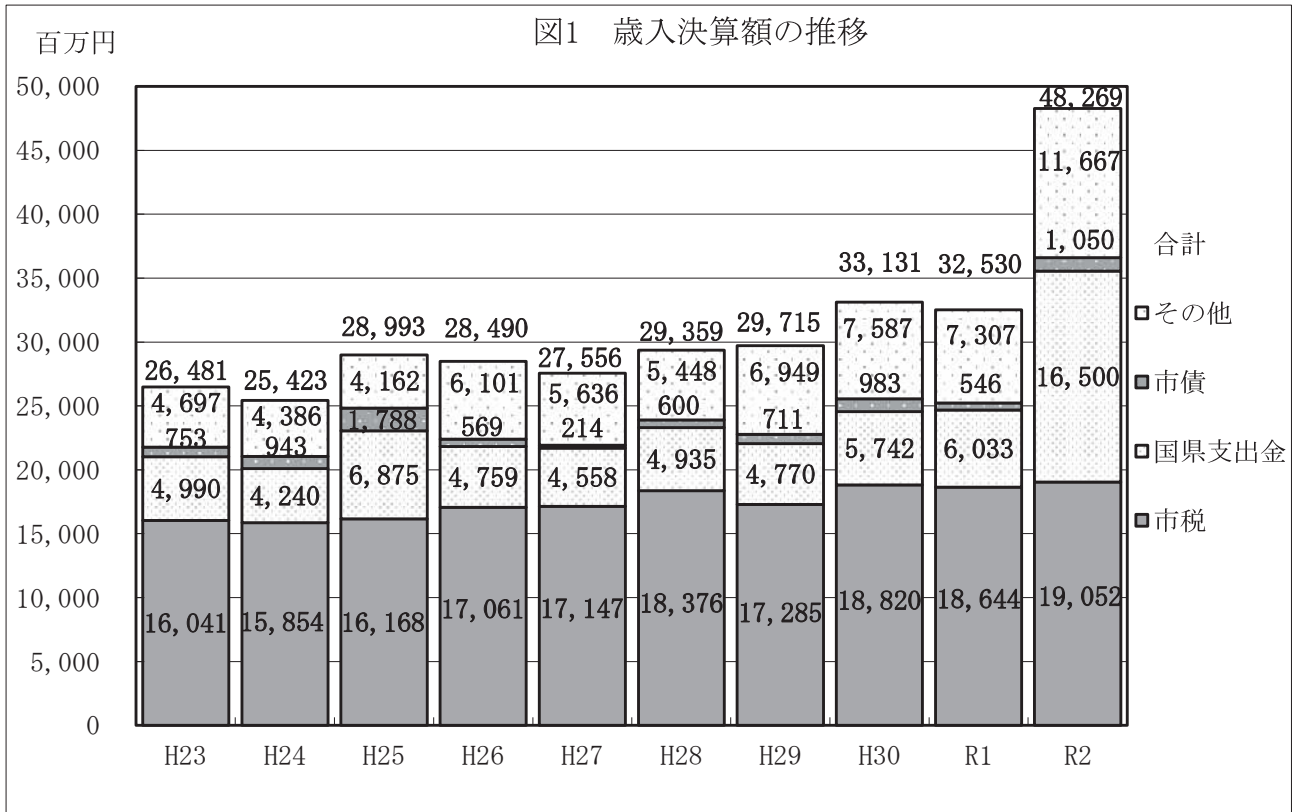
市債

市債の借入事業の一部が令和元年度から繰り越されたことや、土地区画整理事業債の発行額が増加したことなどにより、前年度に比べて504,100千円（92.3%）の増額となりました。

表5 歳入決算額の状況

(単位 千円・%)

区 分	決 算 額		増 減 額	伸び率	構 成 比	
	令和2年度	令和元年度			R2年度	R1年度
市 税	19,052,165	18,643,607	408,558	2.2	39.5	57.3
地 方 譲 与 税	219,565	213,222	6,343	3.0	0.5	0.7
利 子 割 交 付 金	17,271	15,457	1,814	11.7	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	101,284	107,537	△6,253	△5.8	0.2	0.3
株 式 等 所 得 割 交 付 金	96,182	55,604	40,578	73.0	0.2	0.2
地 方 消 費 税 交 付 金	2,020,939	1,660,853	360,086	21.7	4.2	5.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	63,143	△63,143	皆減	0.0	0.2
環 境 性 能 割 交 付 金	42,965	19,475	23,490	120.6	0.1	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	169,143	—	169,143	皆増	0.4	—
地 方 特 例 交 付 金	133,508	438,563	△305,055	△69.6	0.3	1.3
地 方 交 付 税	65,092	56,210	8,882	15.8	0.1	0.2
交 通 安 全 対 策 交 付 金	14,184	12,801	1,383	10.8	0.0	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	116,692	115,261	1,431	1.2	0.2	0.4
使 用 料	347,827	537,805	△189,978	△35.3	0.7	1.7
手 数 料	118,470	139,341	△20,871	△15.0	0.2	0.4
国 庫 支 出 金	14,312,740	4,191,330	10,121,410	241.5	29.7	12.9
県 支 出 金	2,187,619	1,841,443	346,176	18.8	4.5	5.7
財 産 収 入	103,659	526,382	△422,723	△80.3	0.2	1.6
寄 附 金	1,726,629	139,306	1,587,323	1,139.5	3.6	0.4
繰 入 金	4,261,635	859,870	3,401,765	395.6	8.8	2.6
繰 越 金	995,056	1,186,154	△191,098	△16.1	2.1	3.6
諸 収 入	1,116,696	1,160,206	△43,510	△3.8	2.3	3.6
市 債	1,050,100	546,000	504,100	92.3	2.2	1.7
合 計	48,269,421	32,529,570	15,739,851	48.4	100.0	100.0



(3) 市税の状況

歳入のうち一番大きな割合を占める市税は、前年度に比べて408,558千円(2.2%)の増額となり、その内訳は表6及び表7のとおりです。市たばこ税及び入湯税が減額となりました。

個人市民税

納税義務者数の増加などにより、個人市民税は前年度に比べて105,437千円(1.5%)の増額となりました。

法人市民税

市内主要法人の法人市民税の増収などにより、法人市民税は前年度に比べて267,700千円(18.6%)の増額となりました。

固定資産税

市税の中で一番大きな割合を占める固定資産税は、新築家屋数の増加などにより、前年度に比べて23,764千円(0.3%)の増額となりました。

都市計画税

都市計画事業などに要する経費に充てられる目的税であり、前年度に比べて14,068千円(1.1%)の増額となりました。

表6 市税決算額の状況

(単位 千円・%)

区 分	決 算 額		増 減 額	伸 び 率
	令和2年度	令和元年度		
個人市民税	7,141,202	7,035,765	105,437	1.5
法人市民税	1,709,611	1,441,911	267,700	18.6
固定資産税	8,215,900	8,192,136	23,764	0.3
軽自動車税	194,153	182,751	11,402	6.2
市たばこ税	484,834	494,102	△9,268	△1.9
入 湯 税	9,397	13,942	△4,545	△32.6
都市計画税	1,297,068	1,283,000	14,068	1.1
合 計	19,052,165	18,643,607	408,558	2.2

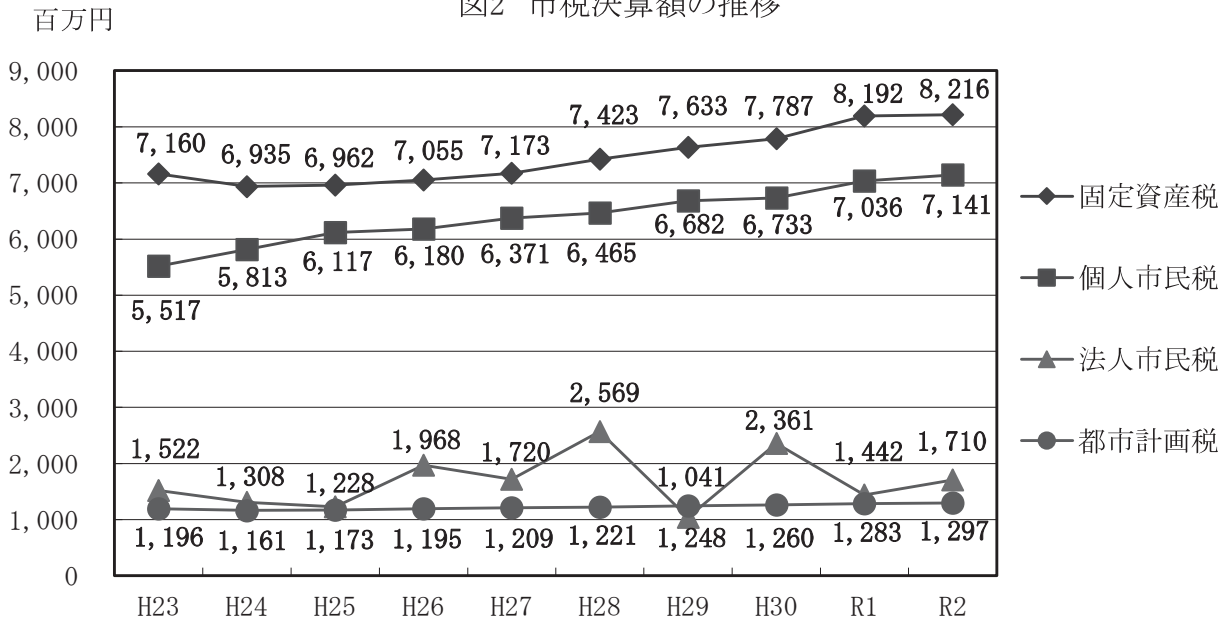
表7 市税決算額の推移

(各年度上段:決算額千円 下段:前年度比%)

年度	個人市民	法人市民	固定資産	軽自動車	市たばこ	入 湯	都市計画	合 計
H23	5,517,224	1,522,342	7,159,948	114,588	519,972	11,253	1,195,656	16,041,391
	△0.2	27.2	0.3	2.6	16.3	8.8	1.2	2.8
H24	5,813,319	1,307,826	6,934,584	116,719	508,447	11,644	1,161,444	15,853,983
	5.4	△14.1	△3.1	1.9	△2.2	3.5	△2.9	△1.2
H25	6,116,775	1,227,698	6,961,982	122,163	555,370	11,325	1,172,993	16,168,306
	5.2	△6.1	0.4	4.7	9.2	△2.7	1.0	2.0
H26	6,180,481	1,968,431	7,055,157	128,587	521,110	12,118	1,194,927	17,060,811
	1.0	60.3	1.3	5.3	△6.2	7.0	1.9	5.5
H27	6,371,420	1,719,657	7,172,749	132,752	528,320	13,530	1,208,951	17,147,379
	3.1	△12.6	1.7	3.2	1.4	11.7	1.2	0.5
H28	6,465,095	2,568,847	7,422,942	155,901	528,409	13,330	1,221,124	18,375,648
	1.5	49.4	3.5	17.4	0.0	△1.5	1.0	7.2
H29	6,682,488	1,040,713	7,632,744	164,298	503,028	13,663	1,247,810	17,284,744
	3.4	△59.5	2.8	5.4	△4.8	2.5	2.2	△5.9
H30	6,732,871	2,360,807	7,787,065	173,030	492,178	13,686	1,260,370	18,820,007
	0.8	126.8	2.0	5.3	△2.2	0.2	1.0	8.9
R1	7,035,765	1,441,911	8,192,136	182,751	494,102	13,942	1,283,000	18,643,607
	4.5	△38.9	5.2	5.6	0.4	1.9	1.8	△0.9
R2	7,141,202	1,709,611	8,215,900	194,153	484,834	9,397	1,297,068	19,052,165
	1.5	18.6	0.3	6.2	△1.9	△32.6	1.1	2.2

※平成23年度の合計には、特別土地保有税が含まれています。

図2 市税決算額の推移



(4) 性質別歳出の状況

表8は、経費をその経済的性質により分類した性質別歳出決算額の状況です。積立金、補助費等、投出資・貸付金、人件費など、多くの費目が増額となった一方、繰出金、投資的経費、公債費が減額となりました。

経常的に支出が義務づけられ、任意で削減することが困難な義務的経費は、歳出全体の31.4%を占めています。人件費、扶助費が増額となった一方、公債費が減額となり、義務的経費全体では1,467,664千円(11.1%)の増額となりました。

また、施設などの社会資本整備に要する投資的経費は、313,036千円(6.4%)の減額となりました。

表8 性質別歳出決算額の状況

(単位 千円・%)

区 分	決 算 額		増 減 額	伸 び 率	構 成 比	
	令和2年度	令和元年度			R2年度	R1年度
人 件 費	6,289,180	5,009,864	1,279,316	25.5	13.4	16.4
扶 助 費	7,541,458	7,314,897	226,561	3.1	16.1	24.0
公 債 費	868,559	906,772	△38,213	△4.2	1.9	2.9
義務的経費計	14,699,197	13,231,533	1,467,664	11.1	31.4	43.3
物 件 費	6,895,594	6,201,007	694,587	11.2	14.7	20.3
維持補修費	448,077	422,585	25,492	6.0	1.0	1.4
補 助 費 等	14,523,356	2,599,361	11,923,995	458.7	31.1	8.5
積 立 金	3,912,235	399,410	3,512,825	879.5	8.4	1.3
投出資・貸付金	274,725	87,100	187,625	215.4	0.6	0.3
繰 出 金	1,396,469	2,705,223	△1,308,754	△48.4	3.0	8.9
投資的経費	4,577,236	4,890,272	△313,036	△6.4	9.8	16.0
普通建設事業	4,577,236	4,890,272	△313,036	△6.4	9.8	16.0
補助事業	527,402	1,493,576	△966,174	△64.7	1.1	4.9
単独事業	4,017,644	3,390,482	627,162	18.5	8.6	11.1
県営事業	32,190	6,214	25,976	418.0	0.1	0.0
合 計	46,726,889	30,536,491	16,190,398	53.0	100.0	100.0

図3 性質別歳出決算額の推移

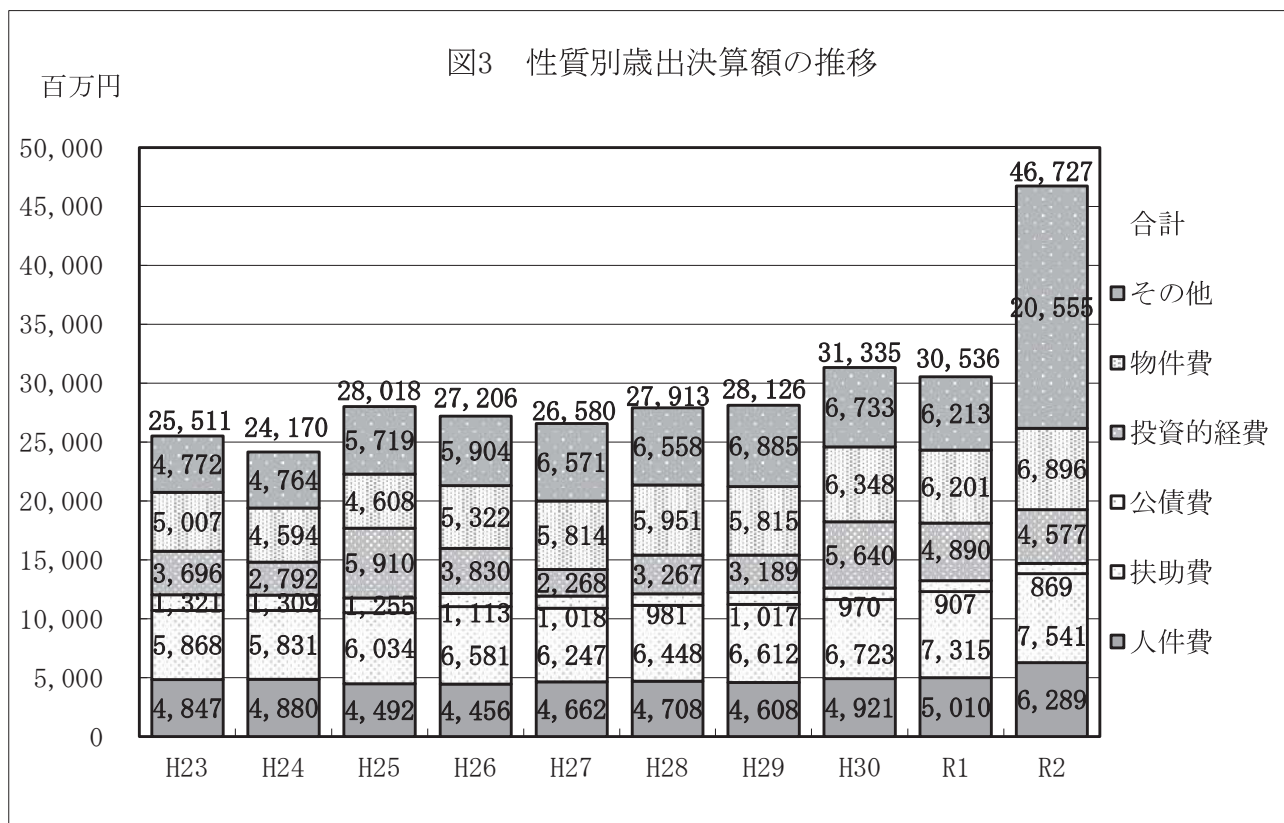


表9は、扶助費の推移の表です。前年度に比べて社会福祉費、児童福祉費、衛生費が増額となった一方、老人福祉費、生活保護費、教育費が減額となりました。

扶助費全体における令和2年度の決算額は、前年度に比べて226,561千円(3.1%)の増額となりました。合計額は、平成23年度から比較すると約1.3倍となっています。なお、県からの権限移譲により、平成25年度から養育医療に係る経費を衛生費に計上しています。

表9 扶助費の推移

(単位 千円)

年度	民生費					教育費	衛生費	合計
	社会福祉費	老人福祉費	児童福祉費	生活保護費	計			
H23	1,162,583	147,837	3,836,343	603,905	5,750,668	117,288	—	5,867,956
H24	1,313,929	154,308	3,667,139	579,134	5,714,510	116,351	—	5,830,861
H25	1,418,150	157,783	3,711,248	615,092	5,902,273	125,269	6,066	6,033,608
H26	1,597,966	156,017	4,030,302	611,890	6,396,175	178,827	6,475	6,581,477
H27	1,595,550	163,555	3,754,586	544,861	6,058,552	180,110	8,739	6,247,401
H28	1,704,301	163,594	3,812,606	583,355	6,263,856	178,385	5,544	6,447,785
H29	1,726,271	164,439	3,932,816	590,781	6,414,307	191,056	6,295	6,611,658
H30	1,652,013	163,844	4,077,859	550,023	6,443,739	268,103	11,504	6,723,346
R1	1,718,727	176,981	4,465,244	549,737	6,910,689	394,971	9,237	7,314,897
R2	1,750,937	163,838	4,755,223	539,408	7,209,406	321,395	10,657	7,541,458

表 10 は、物件費の推移の表です。会計年度任用職員制度の開始に伴い、賃金が全て減額となった一方、備品購入費や委託料の増額などにより、物件費全体では前年度に比べて 694,587 千円（11.2%）の増額となりました。

表 10 物件費の推移

（単位 千円）

年度	賃金	旅費	交際費	需用費	役務費	備品購入費	委託料	その他	合計
H23	463,373	31,928	993	1,024,333	141,664	254,195	2,493,705	596,817	5,007,008
H24	476,697	31,120	871	1,014,979	149,769	80,094	2,217,457	623,341	4,594,328
H25	511,225	29,730	732	1,001,025	151,024	68,806	2,253,807	591,640	4,607,989
H26	531,399	29,600	776	1,040,780	164,649	119,434	2,881,300	554,214	5,322,152
H27	581,545	26,405	493	1,103,136	174,875	156,425	3,165,064	606,334	5,814,277
H28	594,758	29,291	585	1,019,656	179,561	249,897	3,222,535	655,000	5,951,283
H29	609,375	27,832	584	1,006,172	191,944	106,582	3,207,255	665,041	5,814,785
H30	606,840	29,469	900	1,084,040	273,490	120,500	3,525,184	707,164	6,347,587
R1	615,928	28,001	735	1,070,764	252,613	89,685	3,372,305	770,976	6,201,007
R2	—	14,473	97	1,113,444	359,595	619,854	4,046,103	742,028	6,895,594

表 11 は、投資的経費の推移の表です。平成 30 年度に着手した小中学校の全ての普通教室及び特別支援教室への空調機の設置が令和元年度に完了したことなどにより、令和 2 年度は前年度に比べて、313,036 千円（6.4%）の減額となりました。

表 11 投資的経費の推移

（単位 千円・%）

年度	投資的経費			投資充当の一般財源			一般財源の比率 B/A
	決算額 A	歳出総額に 占める割合	指数 (H23 年度=100)	一般財源 B	一般財源総額 に占める割合	指数 (H23 年度=100)	
H23	3,695,927	14.5	100	1,934,039	10.8	100	52.3
H24	2,792,019	11.6	76	1,373,036	7.9	71	49.2
H25	5,909,965	21.1	160	2,373,964	12.4	123	40.2
H26	3,830,373	14.1	104	1,802,876	9.5	93	47.1
H27	2,267,692	8.5	61	1,773,563	8.8	92	78.2
H28	3,266,605	11.7	88	2,192,787	10.6	113	67.1
H29	3,188,794	11.3	86	1,677,045	8.3	87	52.6
H30	5,640,270	18.0	153	2,359,503	11.0	122	41.8
R1	4,890,272	16.0	132	2,286,923	10.8	118	46.8
R2	4,577,236	9.8	124	2,042,481	8.3	106	44.6

(5) 目的別歳出の状況

表 12 は、決算の歳出がどの分野にどれだけ配分されたかを行政目的によって分類したものです。例年、民生費が最も大きな割合を占めていましたが、令和 2 年度は特別定額給付金を始めとした新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費の増加などにより総務費が 36.8%と最も大きな割合を占め、続いて民生費、教育費、土木費の順となりました。

前年度との比較では、総務費が新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費やふるさとおおぶ応援寄附金の増加などにより 429.8%増加したのを始め、商工費がおおぶ元気商品券事業などにより 157.2%、消防費が共長出張所及び防災学習センターの整備などにより 24.7%増加しました。

一方、労働費が 28.7%減少したほか、農林水産業費が 8.2%、公債費が 4.2%減少しました。

表 12 目的別歳出決算額の状況

(単位 千円・%)

区 分	決 算 額		増 減 額	伸 び 率	構 成 比	
	令和 2 年度	令和元年度			R2年度	R1年度
議 会 費	279,323	264,593	14,730	5.6	0.6	0.9
総 務 費	17,176,737	3,241,951	13,934,786	429.8	36.8	10.6
民 生 費	12,348,808	12,598,534	△249,726	△2.0	26.4	41.2
衛 生 費	2,357,429	1,893,328	464,101	24.5	5.0	6.2
労 働 費	397,086	557,074	△159,988	△28.7	0.8	1.8
農林水産業費	294,018	320,315	△26,297	△8.2	0.6	1.0
商 工 費	1,626,647	632,444	994,203	157.2	3.5	2.1
土 木 費	4,800,130	4,244,836	555,294	13.1	10.3	13.9
消 防 費	1,472,251	1,180,582	291,669	24.7	3.2	3.9
教 育 費	5,105,901	4,696,062	409,839	8.7	10.9	15.4
公 債 費	868,559	906,772	△38,213	△4.2	1.9	3.0
合 計	46,726,889	30,536,491	16,190,398	53.0	100.0	100.0

(6) 積立金の状況

令和2年度末における基金の現在高は、表13のとおり9,224,836千円でした。

財政調整基金は、令和元年度の剰余金のうち積立金998,024千円と令和2年度中の基金運用から生じた利子10,229千円を積み立てた一方、2,624,949千円の取崩しを行いました。その結果、令和2年度末における現在高は3,760,140千円です。

新たに新型コロナウイルス感染症対策基金を設置し、2,188,409千円を積み立てた一方、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業費の財源として、979,693千円の取崩しを行いました。

表13 積立基金の状況

(単位 千円)

区 分	令和2年度末 残高	令和2年度中増減額		令和元年度末 残高
		積立額	取崩額	
財 政 調 整 基 金	3,760,140	1,008,253	2,624,949	5,376,836
奨 学 基 金	43,323	3,300	3,596	43,619
図 書 購 入 基 金	8,000	0	0	8,000
減 債 基 金	134,165	40	0	134,125
緑 化 基 金	167,889	109	3,800	171,580
文 化 振 興 基 金	39,492	1,000	796	39,288
国 際 交 流 基 金	88,009	0	1,615	89,624
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	60,916	0	254	61,170
協働のまちづくり推進基金	15,263	650	765	15,378
公 共 施 設 等 整 備 基 金	1,343,161	6,056	200,000	1,537,105
み ち づ くり 基 金	563,518	881	186,528	749,165
子ども・子育て応援基金	84,496	1,011	27,089	110,574
ふるさとおおぶ応援基金	1,707,747	1,700,549	232,550	239,748
新型コロナウイルス 感 染 症 対 策 基 金	1,208,716	2,188,409	979,693	—
合 計	9,224,836	4,910,259	4,261,635	8,576,212

(7) 市債の状況

市の借入金である市債の令和2年度借入額は、表14のとおり1,050,100千円でした。また、令和2年度末の市債現在高は、表15のとおり8,473,843千円で、前年度に比べて244,294千円増加しました。

表16を見ると、借入先別では財務省と旧郵政公社からの政府資金が3,851,641千円で、全体の45.5%を占めています。また、利率別では1.0%以下が最も多く、全体の78.5%を占めています。

表14 令和2年度市債の借入状況

起債の目的	借入額 (千円)	借入先	利率 (%)	償還期間 (年)	うち据置
					(年)
庁舎整備事業	41,100	市中銀行	0.250	10	1
保健センター整備事業	28,000	振興協会	0.020	10	2
保育所整備事業	80,000	機構	0.300	20	1
公園整備事業	56,000	市中銀行	0.360	10	2
	97,000	共済組合	0.040	10	2
土地区画整理事業	522,000	共済組合	0.040	10	2
消防防災施設整備事業	77,000	市中銀行	0.360	10	2
義務教育施設整備事業	39,000	市中銀行	0.421	10	2
	110,000	財務省	0.020	10	2
合計	1,050,100				

表 15 目的別の市債現在高

(単位 千円)

区 分	令和 2 年度末 現在高 (A+B-C)	令和元年度末 現在高 (A)	令和 2 年度 発行額 (B)	令和 2 年度 償還額	
					うち元金(C)
公 共 事 業 等	1,798,396	1,950,105	0	168,351	151,709
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業	110,000	0	110,000	0	0
公営住宅建設事業	366,251	414,794	0	55,662	48,543
全国防災事業	56,244	62,189	0	6,133	5,945
教育・福祉施設等整備事業	2,300,802	2,429,905	80,000	230,187	209,103
一般単独事業	3,170,949	2,567,881	860,100	270,670	257,032
厚生福祉施設整備事業	0	7,814	0	7,890	7,814
財 源 対 策 債	291,583	302,148	0	13,530	10,565
減 税 補 て ん 債	219,202	297,793	0	79,336	78,591
臨時財政対策債	160,416	196,920	0	36,800	36,504
合 計	8,473,843	8,229,549	1,050,100	868,559	805,806

(単位 千円・%)

表 16 借入先別及び利率別市債現在高

借 入 先	令和 2 年度末				
	現在高	～1.0%	～2.0%	～3.0%	～4.0%
財 務 省	3,022,848	2,015,756	984,118	22,974	0
旧 郵 政 公 社	828,793	331,551	497,242	0	0
機 構	748,133	615,462	132,671	0	0
市 中 銀 行 等	1,302,823	1,207,227	95,596	0	0
共 済 組 合 等	2,571,246	2,486,436	84,810	0	0
合 計	8,473,843	6,656,432	1,794,437	22,974	0
構 成 比	100.0	78.5	21.2	0.3	0.0

3 財政指標

国が実施する決算統計調査には、地方自治体間の財政構造を比較、分析するために用いる財政指標があります。表 17 は、そのうちいくつかの指標をまとめたものです。

基準財政収入額、基準財政需要額は、普通交付税を算定するために用いる数値です。これは自治体の財政状況を合理的に測定するために算出するもので、自治体が標準的な状況のもとで徴収できる収入額、必要とする支出額を示しています。基準財政収入額が基準財政需要額を上回る自治体は、普通交付税が交付されず、不交付団体と呼ばれます。令和 2 年度は、基準財政収入額 15,236,134 千円に対し、基準財政需要額は 13,537,498 千円で、引き続き不交付団体です。

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、必要な財源をどのくらい自力で調達できるかを表し、この指数が高いほど財政力が高いとされています。本市の令和 2 年度の財政力指数（3 年平均）は 1.14 で、前年度に比べて 0.04 ポイント減少しました。

経常収支比率は、市税などの毎年度経常的に入る収入に占める人件費や公債費その他経常的経費の割合で、財政の弾力性を表し、この数値が高くなるほど財政の硬直化が進んでいるとされています。令和 2 年度の経常収支比率は、分子を構成する経常的経費が減少した一方、市税や地方消費税交付金などの増加により分母を構成する経常一般財源が増加したため、前年度に比べて 3.5 ポイント改善し、81.9%となりました。なお、令和元年度の全国市町村の平均値 93.6%や愛知県内市町村の平均値 90.6%は下回っています。

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を表すもので、国が定める早期健全化基準の 25.0%以上になった場合、財政健全化計画を策定しなければなりません。令和 2 年度の実質公債費比率（3 年平均）は△1.5%で、健全な財政状態であることを示しています。

将来負担比率は、実質的な負債を財政規模に対する割合で表したもので、将来的に財政を圧迫する可能性を示すものです。前年度と同じく将来負担額がない「－」表示となりました。

表 17 財政指標等の状況

(単位 千円・%)

年度	基準財政収入額	基準財政需要額	財政力指数 (3 年平均)	経常収支比率	実質公債費比率 (3 年平均)	将来負担比率
H23	11,500,171	11,303,207	1.15	84.0	0.0	－
H24	12,535,729	11,744,174	1.06	88.5	△0.4	－
H25	12,716,162	12,246,383	1.04	85.0	△0.6	－
H26	12,666,761	12,123,839	1.05	85.2	△1.5	－
H27	13,753,021	12,422,392	1.06	85.4	△2.1	－
H28	14,258,246	12,539,636	1.10	81.5	△2.9	－
H29	15,704,399	12,718,455	1.16	84.2	△2.4	－
H30	13,740,915	12,952,304	1.14	83.5	△2.5	－
R1	15,997,894	12,852,942	1.18	85.4	△2.0	－
R2	15,236,134	13,537,498	1.14	81.9	△1.5	－